

環境省主催の地域脱炭素フォーラム 2025 に市長が登壇します！

本市では 2050 年のカーボンニュートラルに先駆け、2030 年度までに事務所や商業施設など施設の電力消費に伴う CO₂ 排出の実質ゼロを目指す国の「脱炭素先行地域」の取組を推進しています。

この度、環境省主催で脱炭素先行地域の実施等を通じて加速する地域脱炭素のうねりを更に大きくし、地方創生に資する形で全国に波及させるため、「地域脱炭素フォーラム 2025 ～地域脱炭素 2.0 に向けた官民連携の更なる強化～」が各地域ブロックで開催されます。

本フォーラムでは、地域脱炭素に精力的に取り組む自治体や事業者、金融機関、学識者等による議論を通じて、「産官学金労言」など多様な主体を巻き込んだ地域脱炭素のムーブメントにつなげることを目指しています。

令和 7 年度内に全国 9 箇所でのフォーラム開催を予定しており、神奈川県横浜市で開催される第 1 回目のフォーラムに市長がパネリストとして登壇します。

開催概要及び参加方法等については環境省の報道発表資料及びチラシをご参照ください。

- 1 開催日時 令和 7 年 5 月 17 日（土） 14：00～16：30
- 2 開催場所 パシフィコ横浜 ノース 3 階（G301・G302）
（神奈川県横浜市西区みなとみらい 1-1-1）
- 3 主 催 環境省
- 4 プログラム 14：00 開会
14：10 講演 「J リーグ サステナビリティについて」
14：25 パネルディスカッション①（市長登壇）
「官民連携による脱炭素まちづくり」
15：25 パネルディスカッション②
「地域脱炭素の実現に向けた企業の果たす役割」
16：25 閉会

※詳細は環境省の報道発表資料（別紙）をご参照ください。

なお、開催形式は対面及びオンラインとなります。

問合せ先
川崎市環境局脱炭素戦略推進室 戸井田
電話 044-200-1222



環境省報道発表

令和7年4月11日（金）

地域脱炭素フォーラム 2025 の開催について

1. 2050年カーボンニュートラルを実現するためには、地域の脱炭素化が必要不可欠であり、脱炭素先行地域の実施等を通じて加速する地域脱炭素のうねりを更に大きくし、地方創生に資する形で全国に波及させることが必要です。
2. このため、環境省では、「地域脱炭素フォーラム 2025～地域脱炭素 2.0 に向けた官民連携の更なる強化～」を各地域ブロックで開催します。
3. 本フォーラムでは、地域脱炭素に精力的に取り組む自治体や事業者、金融機関、学識者等による議論を通じて、「産官学金労言」など多様な主体を巻き込んだ地域脱炭素のムーブメントにつなげることを目指します。
4. 今般、地域脱炭素フォーラム 2025 の各開催地を決定するとともに、第1回目となるフォーラムを令和7年5月17日（土）に神奈川県横浜市、第2回目を令和7年5月25日（日）に神戸市で開催します。

【添付資料】

- ・ 添付資料 「地域脱炭素フォーラム 2025 in 横浜」チラシ

※ 添付資料は以下の URL から参照してください。

https://www.env.go.jp/press/press_04734.html

<詳細は次ページ以降>

内容についての問合せ先
環境省大臣官房地域政策課
代 表：03-3581-3351
直 通：03-5521-8232
課 長：近藤 貴幸
補 佐：森久保 舞子
担 当：伊藤 彩月

■ 地域脱炭素フォーラム 2025 の開催について

2025 年度内に、以下の通り全国各ブロック・9 箇所での開催を予定しています。

地域脱炭素フォーラム 2025 の開催地等一覧

地域ブロック	開催地	開催日
北海道	北海道札幌市	令和 7 年 6 月 11 日（水）
東 北	宮城県仙台市	未定
関東①	神奈川県横浜市	令和 7 年 5 月 17 日（土）
関東②	新潟県新潟市	未定
中 部	愛知県名古屋市	未定
近 畿	兵庫県神戸市	令和 7 年 5 月 25 日（日）
中 国	広島県広島市	未定
四 国	香川県高松市	未定
九州・沖縄	福岡県福岡市	令和 7 年 6 月 15 日（日）

（参考）地球温暖化対策計画（令和 7 年 2 月閣議決定）（抜粋）

第 3 章 目標達成のための対策・施策

第 7 節 地方創生に資する地域脱炭素の加速（地域脱炭素ロードマップ）

3. 地域脱炭素の加速化・全国実施を後押しする基盤的施策

（2）地域における脱炭素型ライフスタイルへの転換の取組

（地域脱炭素の取組と連携した環境教育等の推進）

地域脱炭素の推進に当たり、幅広い主体の行動変容を促すためには、環境教育、消費者教育、学校教育等との連携も重要である。そのため、国は、地方公共団体の関係部局（環境部局や消費者行政部局等）の連携による消費者向け施策を推進する。また、環境を考慮した学校施設（エコスクール）の推進により、学校施設を環境教育の教材として活用する。

また、地域の住民や事業者等の理解及び行動変容を促すため、多様な主体が参加するフォーラム等を各地方環境事務所単位の地域ブロックで開催する。くわえて、2025 年日本国際博覧会等の機会を捉えて、地域脱炭素の取組がもたらす地域や住民へのメリットを国内外に発信する。

■ 「地域脱炭素フォーラム 2025 in 横浜」の開催について

1. 開催概要

- (1) 開催日時
令和7年5月17日(土) 14:00~16:30
- (2) 開催形式
対面及びオンライン配信
- (3) 開催場所
パシフィコ横浜 ノース 3階 (G301・G302)
(神奈川県横浜市西区みなとみらい 1-1-1)
- (4) 主催
環境省
- (5) 協力
横浜市、川崎市、浜松市、小田原市
- (6) プログラム
講演及びパネルディスカッションを予定(詳細は別添チラシを参照ください)

<登壇予定者> * 敬称略、順不同

- ・ 浅尾 慶一郎(環境大臣)
- ・ 辻井 隆行((公社)日本プロサッカーリーグ 執行役員 サステナビリティ領域担当)
- ・ 磐田 朋子(芝浦工業大学副学長/システム理工学部教授)
- ・ 山中 竹春(横浜市長)
- ・ 福田 紀彦(川崎市長)
- ・ 中野 祐介(浜松市長)
- ・ 加藤 憲一(小田原市長)
- ・ 山口 豊(テレビ朝日アナウンス部 上級マネジャー)
- ・ 伊佐 陽介((株)バイウィル 代表取締役 CSO 兼バイウィルカーボンニュートラル総研 所長)
- ・ 井田 淳(川崎未来エナジー(株) 代表取締役社長)
- ・ 小西 雅子(東京ガス(株) 常務執行役員 地域共創カンパニー長)
- ・ 野辺 和美(横浜銀行 取締役執行役員)
- (7) 定員
会場参加: 300名程度
- (8) 参加費
無料

2. 参加申込方法

以下の応募フォームに、令和7年5月14日(水) 18:00までにお申し込みください。

<https://app.itto.co/chiikidatsutanso-yokohama/entry>

※ 応募者多数の場合は抽選とさせていただきます。予めご了承ください。

3. 報道関係者の方々へ

取材を希望される報道関係者の方は、令和7年5月14日(水) 18:00までに、以下の問い合わせ先に必要事項を記入の上、電子メールにてご連絡ください。

<必要事項>

- ・ 会社名
- ・ 氏名(複数名での取材となる場合は同行者の氏名もお知らせください)
- ・ 撮影の有無(有の場合のムービー、スチールの別)

＜取材方法＞

お申し込みいただいた方に対し、事務局より、取材の可否等についてご連絡します。取材可の連絡がない場合には、ご来場をお控えいただきますようお願いいたします。

現地にて取材される方は、当日の 13:30 から 14:00 までの間に、パシフィコ横浜ノース G301・G302 までお越しください。会場で受付を済ませ、事務局の指示に従ってください。

オンラインでの取材を御希望の方には、視聴 URL 等をお知らせします。

取材される方は、記者証又は自社名入りの腕章の着用をお願いします。

・問い合わせ先

地域脱炭素フォーラム 2025 事務局

担当：横田、前原、小林、石田

E-mail：chiikidatsutanso-forum@itto.co

■ 「地域脱炭素フォーラム 2025 in 神戸」の開催について

1. 開催概要

(1) 開催日時

令和 7 年 5 月 25 日（日）14:00～16:30

(2) 開催形式

対面及びオンライン配信

(3) 開催場所

神戸国際会議場 国際会議室 301

（兵庫県神戸市中央区港島中町 6-9-1）

(4) プログラム

講演及びパネルディスカッションを予定（詳細は後日改めてお知らせします）

＜登壇予定者（現時点での確定者）＞ ＊敬称略、順不同

- ・ 諸富 徹（京都大学公共政策大学院 教授）
- ・ 井田 寛子（気象予報士・キャスター）
- ・ 久元 喜造（神戸市長）
- ・ 岡田 憲和（京都市副市長）
- ・ 西村 良平（南丹市長）
- ・ 小紫 雅史（生駒市長）
- ・ 乾 正博（シン・エナジー(株)代表取締役社長）
- ・ 植田 信一（大阪ガス(株)常務執行役員 エナジーソリューション事業部長）
- ・ 上戸 健司（阪神電気鉄道(株)常務取締役 スポーツ・エンタテインメント事業本部長）
- ・ 榊田 隆之（京都信用金庫 理事長）
- ・ 環境省（予定）

(5) 定員

会場参加：300 名程度

(6) 参加費

無料

2. 参加申込方法等

後日改めてお知らせします。

以 上

地域脱炭素フォーラム2025 in 横浜

～地域脱炭素2.0に向けた官民連携の更なる強化～

横浜市脱炭素先行地域「みなとみらい2.1地区」

Program

- 14:00 開会挨拶 浅尾 慶一郎 環境大臣
- 14:05 挨拶 山中 竹春 氏 神奈川県横浜市長
- 14:10 講演 「Jリーグ サステナビリティについて」
辻井 隆行 氏 公益社団法人 日本プロサッカーリーグ
執行役員 サステナビリティ領域担当
- 14:25 パネルディスカッション①
「官民連携による脱炭素まちづくり」
- ファシリテーター 磐田 朋子 氏 芝浦工業大学 副学長／システム理工学部教授
- パネリスト 山中 竹春 氏 神奈川県横浜市長
福田 紀彦 氏 神奈川県川崎市長
中野 祐介 氏 静岡県浜松市長
加藤 憲一 氏 神奈川県小田原市長
- 15:25 パネルディスカッション②
「地域脱炭素の実現に向けた企業の果たす役割」
- ファシリテーター 山口 豊 氏 テレビ朝日アナウンス部上級マネジャー
- パネリスト 伊佐 陽介 氏 株式会社 バイウィル 代表取締役CSO 兼
カーボンニュートラル総研 所長
井田 淳 氏 川崎未来エナジー株式会社 代表取締役社長
小西 雅子 氏 東京ガス(株)常務執行役員・地域共創カンパニー長
野辺 和美 氏 横浜銀行 取締役執行役員
- 16:25 閉会

2025 SAT
5.17
14:00-16:30

パシフィコ横浜
ノースG301+G302
神奈川県横浜市西区みなとみらい1-1-1



参加費

無料

定員:会場参加300名

来場・WEB共に事前申込制



お申し込みはこちら

脱炭素地域づくり

支援サイト



お問合せ

地域脱炭素フォーラム事務局(株式会社ツクルス内)
MAIL:chiikidatsutanso-forum@itto.co

主催



協力

横浜市、川崎市、浜松市、小田原市

地域脱炭素フォーラム2025 in 横浜

～地域脱炭素2.0に向けた官民連携の更なる強化～

登壇者プロフィール



浅尾 慶一郎

環境大臣

昭和39年生まれ。東京大学法学部卒業、平成4年米国スタンフォード大学経営大学院修了(MBA)。昭和62年に日本興業銀行入行。平成10年に参議院議員(神奈川選挙区)初当選後、2期にわたり財政金融委員長などを歴任。平成21年に衆議院議員に初当選後、3期にわたり予算委員会、決算行政監視委員会などを歴任。令和4年、自由民主党公認で参議院議員(神奈川選挙区)に3期目の当選。自民党政調会長代理、参議院議院運営委員会委員長等を歴任し、令和6年10月より環境大臣。



辻井 隆行 氏

公益社団法人 日本プロサッカーリーグ
執行役員 サステナビリティ領域担当

1968年生まれ。早稲田大学を卒業後、日本電装に入社。サッカー部(現・FC刈谷)で2年間プレー。退職後は、大学院で地球社会論を学び、その後はパタゴニアで勤務。2009年から2019年まで日本支社長を務める。退任後、Jリーグの執行役員としてサステナビリティ領域を担当。Jリーグの気候アクションに取り組んでいる。



磐田 朋子 氏

芝浦工業大学 副学長/システム理工学部教授

東京都出身。東京大学工学部地球システム工学科卒、同大学院新領域創成科学研究科環境システム学科博士課程修了。同研究科助教、(国)建築研究所、(国)科学技術振興機構低炭素社会戦略センターを経て、2018年より現職。専門はエネルギー工学。地域における再生可能エネルギーの活用や省エネルギー対策を中心とするエネルギーシステムの総合評価を行っている。2021年より環境省脱炭素先行地域評価委員会委員を務めている。



山口 豊 氏

テレビ朝日アナウンス部上級マネジャー

1967年生まれ。早稲田大学商学部卒。テレビ朝日で報道アナウンサーを30年以上務め、報道ステーションなどの番組で、氷床の溶け行くグリーンランドや海面上昇の被害を受けるマーシャル諸島など、世界や日本の気候変動の最前線を取材。地域と共生する再生可能エネルギーの取材をライフワークにしている。手掛けた特集は、YouTubeにまとめられ、総再生回数は700万回を超えている。環境省中央環境審議会総合政策部会臨時委員も務める。



山中 竹春 氏

神奈川県横浜市長

1972年生まれ。早稲田大学政治経済学部経済学科卒、同大学理工学部数学科卒。博士(理学)。アメリカ国立衛生研究所(NIH/NIEHS)研究員、国立がん研究センター部長、横浜国立大学特命副学長、同大学医学部教授などを経て、2021年8月、第33代横浜市長に就任。世界気候エネルギー首長誓約(GCoM)理事(東アジア地域代表)、経済協力開発機構(OECD)チャンピオン・メイヤー。データサイエンティストとしての経験を生かして、日本最大の基礎自治体の市政運営に取り組んでいる。



福田 紀彦 氏

神奈川県川崎市長

1972年生まれ。神奈川県川崎市出身。米国ファーマン大学政治学専攻卒業後、衆議院議員の秘書などを務め、神奈川県議会議員に最年少で初当選。2007年にも再選し、早稲田大学マニフェスト研究所・客員研究員などを経て、2013年川崎市長に初当選。2017年、2期目再選。2021年、3選を果たし現在に至る。令和5年に川崎市が出資する地域エネルギー会社「川崎未来エナジー株式会社」を設立するなど、脱炭素社会の実現を目指す。



中野 祐介 氏

静岡県浜松市長

1970年静岡県浜松市生まれ。東京大学経済学部卒業。1994年4月に自治省(現在の総務省)入省後、京都府総務部長、地方創生担当大臣秘書官、北海道副知事、市町村税課長、都道府県税課長などを歴任後、2022年11月に退官。2023年5月に浜松市長に就任以来、「浜松から地方創生」を基本方針に掲げ、産業振興、子ども子育て、人口減少対策などの課題に、精力的に取り組んでいる。



加藤 憲一 氏

神奈川県小田原市長

1964年小田原市生まれ。京都大学法学部卒業後、経営や農林水産業、教育など多分野の現場に携わり、災害ボランティアや市民活動にも尽力。2008年に小田原市長に初当選し、3期12年を務める。退任後は自給農を基盤に耕作放棄地の活用や大学講師として活動。令和6年5月、第24代小田原市長に再就任。「誰もが笑顔で暮らせる、愛すべきふるさと小田原」を将来都市像に掲げ、地域自給圏の創造を目指す。



伊佐 陽介 氏

株式会社 バイウィル 代表取締役CSO 兼
カーボンニュートラル総研 所長

早稲田大学卒業後、東証一部(当時)上場総合不動産デベロッパーを経て、株式会社リンクアンドモチベーション入社。ブランドマネジメント事業部コンサルティング責任者を務めた後、2013年に株式会社フオワードを設立。サステナビリティ・ブランディングを提唱し上場大手企業を中心に企業価値向上支援の実績多数。2023年より現職に就いて以降は、カーボンレジットを軸とした「地域脱炭素と地方創生の両立」をテーマに環境価値を活かした新たな事業やモデルの開発に従事。



井田 淳 氏

川崎未来エナジー株式会社 代表取締役社長

早稲田大学商学部を卒業後、民間企業勤務。退職後、環境分野のナレッジマネジメントを研究するために、北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科に進学するとともに、環境NPOの活動などに参画。同大学博士前期課程修了後、2002年に川崎市役所に入庁し、廃棄物処理、地球温暖化対策など一貫して環境行政に従事。施設部長、脱炭素戦略推進室長を経て、川崎市から退職派遣により、2024年4月から現職。



小西 雅子 氏

東京ガス(株) 常務執行役員・地域共創カンパニー長

1988年、お茶の水女子大学家政学部卒業。東京ガスに入社し、約25年に渡り都市生活研究所や食情報センターで食の研究に携わる。2015年からは営業部門でキャリアを積み、2020年に執行役員に就任。2023年より常務執行役員地域共創カンパニー長として東京ガスグループが140年に渡り培ってきた地域密着力を活かしながらカーボンニュートラルの推進とレジリエンスの強化を核に地域課題解決へ取り組んでいる。2024年よりDE&I推進担当も加わり、現在に至る。学術博士。



野辺 和美 氏

横浜銀行 取締役執行役員

1995年横浜銀行入行。営業店経験後、本部セクションにて審査部門、リスク部門、人事部門、事務部門などを経験。現在は、地域戦略統括部の担当役員として、産学官金連携など地域のハブ機能の役割を發揮し、地域や社会の課題解決につながる取り組みをおこなっている。